

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月15日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03(5405)4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤 沢 久 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03(5405)4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤 沢 久 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)		427,917	2,179,958
経常利益 (千円)		69,625	530,039
四半期(当期)純利益 (千円)		38,846	296,160
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		38,459	296,074
純資産額 (千円)		1,529,735	1,534,405
総資産額 (千円)		1,915,618	2,118,106
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		3.60	27.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)		79.9	72.4

- (注) 1. 当社は第61期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第61期第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移及び提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間の連結経営成績については記載していません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動の落ち込みに加え、電力供給不安及び福島原子力発電所問題の長期化懸念等先行きは不透明なまま推移致しました。

このような状況下、当社グループは、「快適な都市環境・オフィス空間を提供するトータルコーディネーター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」の3事業を柱とする安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高427,917千円、営業利益66,996千円、経常利益69,625千円、四半期純利益38,846千円となりました。

なお、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較については記載していません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リニューアル

企業の設備投資意欲が減退する事業環境の中、オフィスビルの入退去に伴う内装工事の受注活動に注力いたしました。この結果、売上高は161,055千円、営業利益は31,733千円となりました。

駐車場

個人、法人ともに自動車利用を控える事業環境の中、顧客サービスの向上に努めると共に、収益の安定化を図るために月極駐車場契約の獲得強化を図りました。この結果、売上高は、122,337千円、営業利益は11,881千円となりました。

住宅・ビル管理

受託ビルの拡大及び管理コストの低減、防火対象物点検業務の受注拡大、トイレトーパー等卸売業務の原価管理徹底と販路拡大、自販機設置業務の設置場所拡大にそれぞれ注力いたしました。この結果、売上高は124,147千円、営業利益は17,408千円となりました。

その他

保険代理業務の受注拡大に注力いたしました。この結果、売上高は、20,377千円、営業利益は5,972千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における財政状態は、前連結会計年度末と比較し、法人税等及び配当金の支払い等により総資産は202,487千円減少したものの、配当金の支払と同等の四半期純利益を計上したことから、自己資本比率は79.9%に上昇しました。この結果、総資産は1,915,618千円、負債合計は385,883千円、純資産合計は1,529,735千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	10,796,000	10,796,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		10,796,000		1,072,060		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,745,000	10,745	
単元未満株式	普通株式 38,000		
発行済株式総数	10,796,000		
総株主の議決権		10,745	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区新橋五丁目35番10号	13,000		13,000	0.12
計		13,000		13,000	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第61期連結会計年度 公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 肥沼栄三郎 鈴木智喜

第62期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 清陽監査法人

なお、清陽監査法人は、公認会計士桜友共同事務所を母体として平成23年2月22日に設立されております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,447	435,474
受取手形及び売掛金	50,305	57,235
完成工事未収入金	30,244	120,293
未成工事支出金	7,961	9,229
関係会社短期貸付金	1,000,000	1,070,000
繰延税金資産	19,014	5,035
その他	15,626	17,479
貸倒引当金	246	264
流動資産合計	1,915,352	1,714,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,534	6,534
減価償却累計額	5,076	5,133
建物及び構築物(純額)	1,458	1,400
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	523	615
機械装置及び運搬具(純額)	733	641
土地	22,048	22,048
その他	22,526	20,606
減価償却累計額	11,001	11,735
その他(純額)	11,524	8,871
有形固定資産合計	35,764	32,962
無形固定資産		
のれん	86,546	81,738
その他	1,626	8,356
無形固定資産合計	88,172	90,094
投資その他の資産		
投資有価証券	18,801	17,816
敷金及び保証金	38,823	38,123
繰延税金資産	19,306	19,192
その他	13,780	13,723
貸倒引当金	11,895	10,778
投資その他の資産合計	78,816	78,077
固定資産合計	202,753	201,134
資産合計	2,118,106	1,915,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,641	49,578
工事未払金	24,682	81,511
未払法人税等	171,111	17,522
前受金	33,704	28,133
未成工事受入金	3,598	3,598
預り金	177,765	100,383
賞与引当金	12,187	4,573
その他	39,874	29,736
流動負債合計	505,565	315,037
固定負債		
長期預り敷金	51,838	43,809
退職給付引当金	26,296	27,037
固定負債合計	78,135	70,846
負債合計	583,700	385,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	462,097	457,814
自己株式	1,749	1,749
株主資本合計	1,532,407	1,528,124
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,997	1,610
その他の包括利益累計額合計	1,997	1,610
純資産合計	1,534,405	1,529,735
負債純資産合計	2,118,106	1,915,618

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	427,917
売上原価	294,664
売上総利益	133,253
販売費及び一般管理費	66,257
営業利益	66,996
営業外収益	
受取利息	2,445
受取配当金	162
雑収入	353
営業外収益合計	2,961
営業外費用	
雑損失	331
営業外費用合計	331
経常利益	69,625
税金等調整前四半期純利益	69,625
法人税、住民税及び事業税	16,421
法人税等調整額	14,358
法人税等合計	30,779
少数株主損益調整前四半期純利益	38,846
四半期純利益	38,846

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,846
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	387
その他の包括利益合計	387
四半期包括利益	38,459
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	38,459
少数株主に係る四半期包括利益	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	1,286千円
のれんの償却額	4,808 "

(注) 前連結会計年度の第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間については記載しておりません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

前連結会計年度の第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 日時株主総会	普通株式	43,129	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

前連結会計年度の第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	161,055	122,337	124,147	407,539	20,377	427,917
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	161,055	122,337	124,147	407,539	20,377	427,917
セグメント利益	31,733	11,881	17,408	61,024	5,972	66,996

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	61,024
「その他」の区分の利益	5,972
四半期連結損益計算書の営業利益	66,996

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円 60銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	38,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	38,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,782

- (注) 1. 前連結会計年度の第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

エムティジェネックス株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 肥沼 栄三郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 智喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。